

# 半導体関連産業の集積促進に係る要望

令和5年（2023年）10月

熊本県



本県に未曾有の被害をもたらした平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害においては、地方負担の最小化のため手厚い御支援をいただき、改めて深く感謝申し上げます。

熊本地震から7年余りが経過し、本年7月には熊本地震震災ミュージアム「KIOKU」のオープンに加え、南阿蘇鉄道が全線再開するなど、国の御支援に支えられ、創造的復興の取り組みが着実に進んでいます。

また、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興については、相良村における遊水地事業や中流域での宅地かさ上げ事業の着工など、様々な治水対策が目に見える形で動き出しており、「緑の流域治水」の理念のもと、球磨川流域の安全・安心に向けた取り組みが本格化しています。

このような中、本県では半導体の国内生産強化を目指す国家プロジェクトとして世界的半導体企業TSMCの進出が決定し、現在新工場の建設が進んでいます。さらに、本年6月には同社が第2工場の建設地として、本県を優先的に検討する意向を明らかにした他、国内の半導体関連企業も、本県での新たな投資を相次いで表明するなど、今後更なる企業集積が見込まれます。

TSMCの進出効果を県内はもとより、九州全体に広げ、新生シリコンアイランド九州の実現を目指すとともに、ひいては我が国の経済安全保障の一翼を担うべく、産学官の総力を結集し、全力で取り組んで参ります。

県民一人一人が、誇りに満ち、夢を持って輝く熊本の実現のためには、国の更なる御支援が不可欠です。

国におかれては、次の事項について特段の配慮をいただきますようお願いいたします。

令和5年10月

熊本県知事

蒲島郁夫

熊本県議会議長

淵上陽一

# 目 次

1	半導体生産拠点に対する支援	1
	【経済産業省】	
2	人材の育成・確保の取組みに対する支援	2
	【厚生労働省】	
3	道路整備推進	3
	【内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省】	
4	阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた支援	5
	【内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省】	
5	阿蘇くまもと空港の機能強化	6
	【法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省】	
6	熊本港の整備促進	8
	【国土交通省】	
7	排水対策への支援	9
	【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省】	
8	新規工業用水供給への支援	10
	【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】	
9	外国人材の受入環境整備	11
	【法務省、文部科学省】	
10	教育環境の整備と人材確保	12
	【文部科学省】	
11	環境に配慮した取組みに対する技術的・財政的支援	14
	【内閣官房、内閣府、経済産業省、環境省、農林水産省】	
12	再生可能エネルギー電力供給の円滑化に向けた支援	15
	【経済産業省】	
13	代替農地での営農継続支援	16
	【農林水産省】	

# 半導体生産拠点に対する支援

要望事項

【経済産業省】

半導体生産拠点に対する補助事業の継続及び拡充等の財政的支援

## 【要望内容】

国が実施する半導体の安定供給確保に向けた取り組みについて、より幅広い生産拠点に補助が出せるよう要件を緩和する等、継続的な支援をお願いしたい。

## 【現状・課題】

- 1 まず、本県へ立地が決まっている J A S M に対しては今後、県内での第 2 工場、第 3 工場の立地も見据えて誘致活動に取り組んでいる。半導体をめぐる経済安全保障の強化という意味でも、国内での継続投資について多大な期待が寄せられているところであり、必要な補助を継続的に実施していただきたい。
- 2 次に、需要の増加や地政学的な問題による半導体不足の影響により、半導体サプライチェーンの脆弱性が国民生活に影響を与えるリスクが明らかになる中、半導体、製造装置、部素材、原料生産拠点の設備投資に対する補助事業が国により実施されている。しかし、令和 4 年度補正予算（経済産業省）において計上された、「半導体サプライチェーンの強靱化支援」では、県内では、例えば、三菱電機のパワー半導体への投資（総額 1,000 億円）も支援の対象となるが基準が厳しい状況。半導体の安定的な供給のためには、より幅広い生産拠点への支援も必要であるため、補助金等の要件緩和など、継続的な財政的支援をお願いしたい。
- 3 また、本県に立地しているソニーセミコンダクタマニュファクチャリングは J A S M のロジック I C の大口の需要家でもあり、同社が生産するセンサデバイスは J A S M のロジック I C と併せてスマートフォンに採用されるなど重要な生産拠点である。中長期的には、日本が目指すべき安全安心な未来社会を実現するため、Society 5.0 を実現するキーデバイスとなるべく医療、自動運転、スマートファクトリー、スマートシティ向けのイメージセンサの量産技術を確立し量産していく方針であり、経済安全保障の観点からも重要である。今後本県における追加投資が期待されており、従来型半導体の生産拠点について幅広く補助対象とできるよう支援をお願いしたい。
- 4 半導体工場の建設には多額の投資が必要となるが、その分、投資のリターンや経済効果も大きく、税収の増加にも寄与している。雇用効果も大きく、地域の活性化が期待できるため、県としては半導体関連産業の更なる集積を図っているところ。
- 5 一方で、半導体産業はシリコンサイクルが激しく、企業は慎重になりがちであり、大胆な投資判断が非常に困難である。企業の積極投資を後押しするためにも、上記のとおり産業クラスターとして、J A S M とともに三菱電機、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングをはじめ、装置や部材メーカーも含めた幅広い企業に支援をし、国内サプライチェーンの強靱化を後押し頂きたい。

# 産業界が必要とする人材の育成・確保に向けた取組みへの財政支援

## 要望事項

【厚生労働省】

職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設（熊本県立技術短期大学校）における半導体関連産業の人材育成への財政支援の継続

### 【要望内容】

職業能力開発促進法に規定する公共職業能力開発施設（熊本県立技術短期大学校）における半導体関連産業の人材育成に要する経費（ソフト経費（講師人件費、外部講師謝金、カリキュラム整備に係る経費等）、ハード経費（設備整備等））に対して、離職者等職業訓練費交付金（運営費交付金）や職業能力開発校設備整備費等補助金（施設整備費等補助金）の十分な予算確保など、引き続き財政支援をお願いしたい。

### 【現状・課題】

国家プロジェクトであるTSMCの進出を契機として、半導体関連の人材需要はますます増大しているため、本県では、熊本県立技術短期大学校に令和6年4月から「半導体技術科」を新設する準備を進めている。令和5年度においては、学科新設に必要なハード経費（実習施設・設備整備等）に対する職業能力開発校設備整備費等補助金の予算確保など、御配慮いただいているところである。

半導体技術科における設備整備は、3年計画（令和5年度～令和7年度）で進めていくこととしており、学科開設の令和6年度以降も、必要な機械設備等を計画的に導入していく予定である。

今後、我が国の経済安全保障の一翼を担うため、現場の即戦力を養成する熊本県立技術短期大学校においても、半導体関連産業の人材育成が急務であり、同校の「半導体技術科」新設に要する経費（ソフト経費、ハード経費）が必須であることから、引き続き国の財政支援が必要である。

## 熊本県立技術短期大学校において育成する人材像

半導体製造と半導体製造装置に関する技能・技術を有する電子及び機械の実践技術者

《学 科》

精密機械技術科

機械システム技術科

電子情報技術科

情報システム技術科

新設

半導体技術科

《想定する進路》

機械設計、CAD・CAM技術者、精密加工

機器設計・制作、工場保全、生産管理

回路設計、電子部品の生産管理

プログラマ、システムエンジニア、カスタムエンジニア

製造のプロセスエンジニア、製造装置のフィールドエンジニア

# 経済安全保障の強化につながる半導体関連産業の 集積促進に向けた道路整備推進

## 要望事項

【内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省】

### 1 中九州横断道路の整備推進

### 2 半導体関連産業の集積に伴う交通渋滞解消に向けた道路整備への財政的支援

#### 【要望内容】

- 1 中九州横断道路は、本県のみならず九州全体の産業や地域の活性化、観光振興に資することとともに、地域間の物流を担う路線であるため、「熊本北～下硯川」間（熊本環状連絡道路）、及び「大津～大津西」間の早期事業化、「大津熊本道路」の早期完成に向けた有料道路制度の活用検討と事業加速化、及びこれらに関する予算の重点確保について、特段の御配慮をお願いしたい。
- 2 TSMCをはじめとする半導体関連産業の集積には、道路ネットワークの整備が必要不可欠であり、国及び県、周辺市町が連携し、時間的緊迫性をもって進めることが重要である。  
このため、県が進める道路整備の加速化に加えて、中九州横断道路と企業集積地を直接結ぶ道路の整備など抜本的対策が必要であり、今後の半導体関連産業の集積を踏まえた交通渋滞解消に必要な予算の確保について、本県への補助・交付金の重点交付や別枠での予算措置など、国による最大限の財政支援をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

- 1 世界的半導体企業であるTSMCの進出を契機として新生シリコンアイランド九州を実現させ、その効果を日本全体に波及させるためには、横軸となる中九州横断道路の整備を更に加速させる必要がある。
- 2 世界的半導体企業であるTSMCが進出するセミコンテクノパーク周辺地域は、従前より、通勤時間帯を中心に激しい交通渋滞が発生しており、県及び周辺市町においては、半導体関連企業の集積に伴い、新たに発生する交通需要に対応するため、将来の基幹となる道路ネットワークの中から優先度の高い路線を選定し、集中的に整備を進めている。  
そうした中、当該地域では、本年5月にソニーグループが新たな企業用地を取得する計画を公表し、6月にTSMCが、日本における第2工場の計画では熊本を優先的に検討する意向を明らかにするなど、今後更なる企業集積の進展が見込まれる。このため、中九州横断道路や、県が進める道路整備の加速化に加えて、中九州横断道路と企業集積地を直接結ぶ道路の整備など、更なる抜本的な対策が必要な状況にある。  
今後、国家プロジェクトであるTSMCの進出を契機とした「新生シリコンアイランド九州」の実現につなげ、その効果を九州はもとより日本全体に波及させるためには、周辺道路整備を集中的に進め、半導体生産拠点に関連する物流の効率化・人流の円滑化を図る必要がある。  
県としては、当該地域の交通渋滞解消に向けた抜本的対策として、概ね10年以内を目途に周辺の道路整備を集中的に進める必要があると考えている。そのために、今後10年間で約300億円の事業費が必要となり、県内の他の道路事業から最大限捻出した場合でも、約250億円の不足が見込まれるため、この財源確保が大きな課題となっている。  
また、今後、当該地域において、更なる半導体関連企業の集積を図るにあたっては、進出意向

のある企業に対して、交通渋滞解消に向けた道路整備の将来像を示し、国及び県、周辺市町が時間的緊迫性を持って進める必要がある。しかし、財源確保への懸念から整備スケジュール等を明確に示せないことが企業の投資計画に影響し、企業活動及び地域経済に深刻な影響を及ぼすことも懸念される。



セミコンテクノパーク周辺の渋滞状況（国道57号）



セミコンテクノパーク周辺の渋滞状況（菊陽町道）

### 半導体産業集積地（セミコンテクノパーク）周辺の道路整備について



※本図は現時点におけるイメージであり、位置や範囲など今後変更になる可能性があります。



# 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備に向けた支援

## 要望事項

【内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省】

### 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の整備に対する財政支援

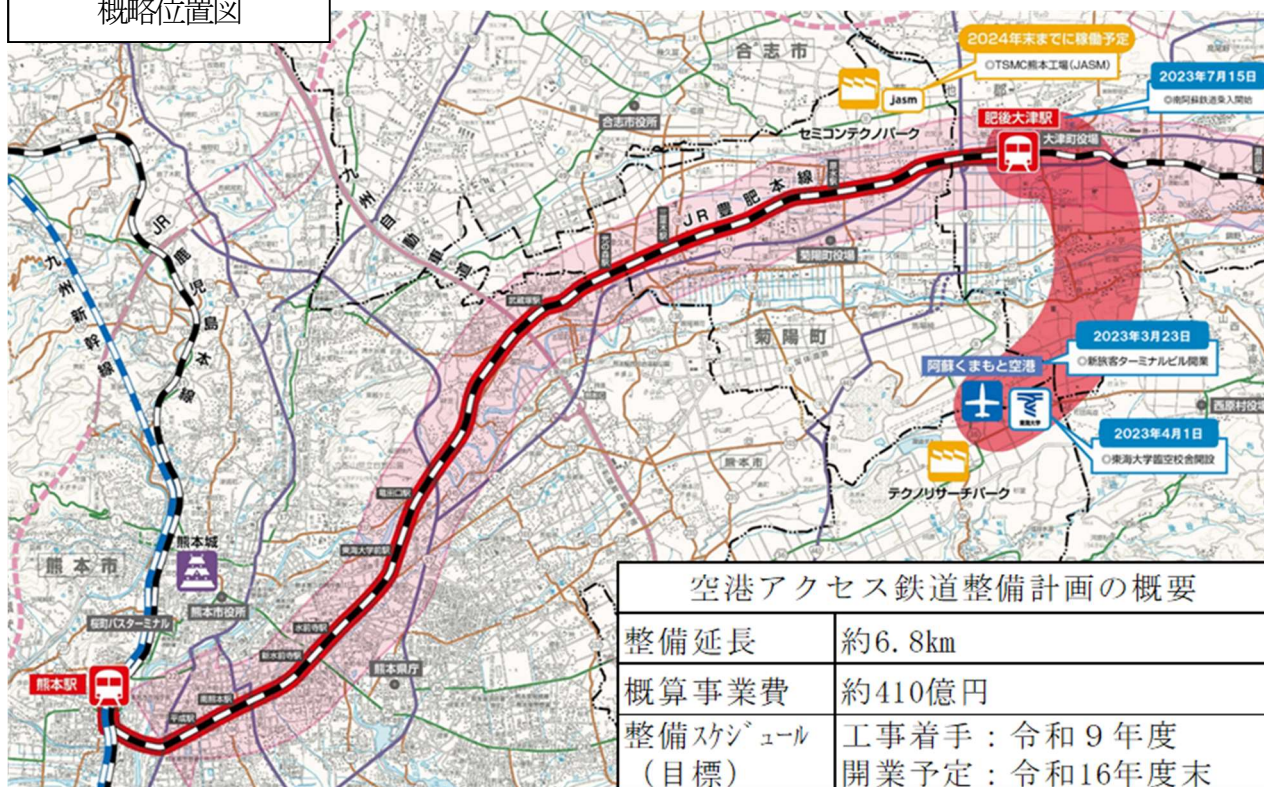
#### 【要望の内容】

半導体関連産業が集積する地域を通り、熊本市中心部に至るJR豊肥本線と阿蘇くまもと空港とを結ぶ空港アクセス鉄道の整備に対し、企業集積地における人流と物流を支える交通インフラとして、道路整備に加え、公共交通への転換を図るために公共交通網の充実・強化も求められていることから、本事業の意義を鑑みた最大限の財政支援をお願いしたい。

#### 【現状・課題】

- ・シリコンアイランド九州の中心地としての拠点性を高める視点も併せ持って、長年の懸案であった空港アクセスの改善検討を実施。
- ・令和4年12月に、JR豊肥本線肥後大津駅と空港とを結ぶ「肥後大津ルート」での整備方針を決定し、令和9年度の工事着手を目標に、具体のルート線形等の検討にも着手している。
- ・空港アクセス鉄道の需要予測では、リムジンバスや自家用車などの既存アクセス手段から転換する空港利用者が相当数見込まれており、これらの転換が、企業集積地を含む阿蘇くまもと空港周辺の自動車交通の減少に資すると考えられるとともに、接続する公共交通網の整備等と相まって、当該地域の道路渋滞の緩和にも効果を発揮していくものと期待。
- ・また、移動方法の転換によるものだけでなく、渋滞の緩和による二酸化炭素排出量の削減効果も期待できる地域にとって重要な事業であるが、県においてもTSMCに関連する多額の財政支出が想定される中、整備の実現には国の思い切った支援に頼らざるを得ない。

#### 概略位置図



## 阿蘇くまもと空港の機能強化

【法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省】

### 要望事項

- 1 空港機能強化の一環としてのC I Q体制の充実・強化
- 2 航空機地上支援業務（グランドハンドリング）に係る体制整備の支援等

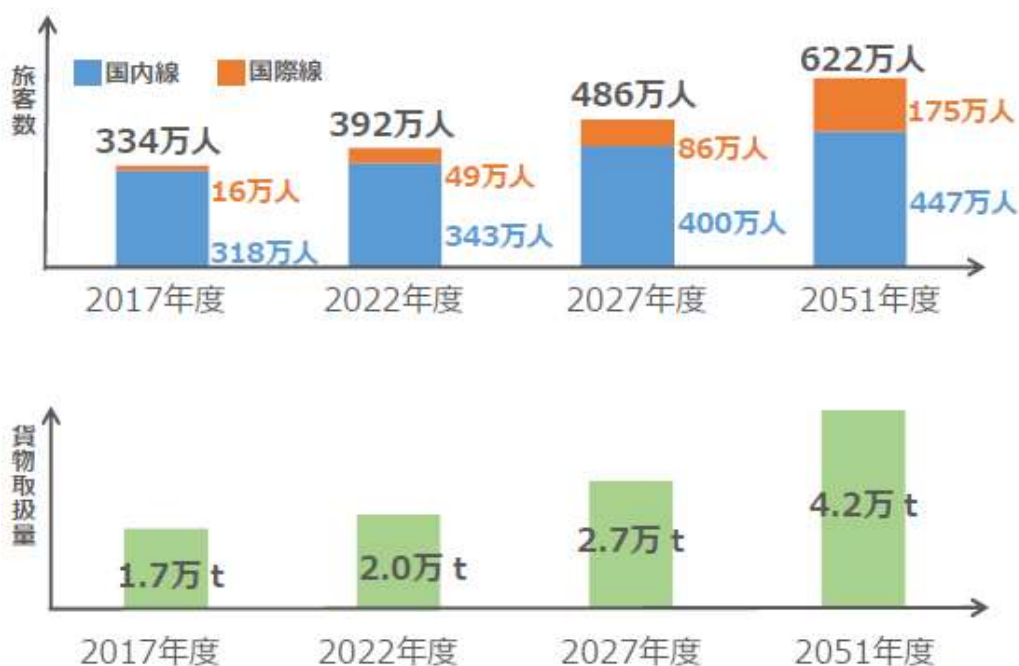
### 【要望内容】

- 1 阿蘇くまもと空港では、新型コロナウイルス感染症収束後、空港運営会社によるエアライン誘致の加速化やT SMC進出による波及効果等により、人流・物流の増加が見込まれるため、円滑な出入国手続きや国際航空貨物の取扱いのために、C I Q（税関、出入国管理、検疫）体制について、充実・強化をお願いしたい。
- 2 現在、阿蘇くまもと空港を含む地方空港において、航空機の離発着に不可欠な航空機地上支援業務（グランドハンドリング）の人材不足が顕著となっており、国による積極的な支援等の実施を早急をお願いしたい。  
併せて、本年度で措置期限を迎えるグランドハンドリング車両における軽油引取税の課税免除措置についても継続をお願いしたい。

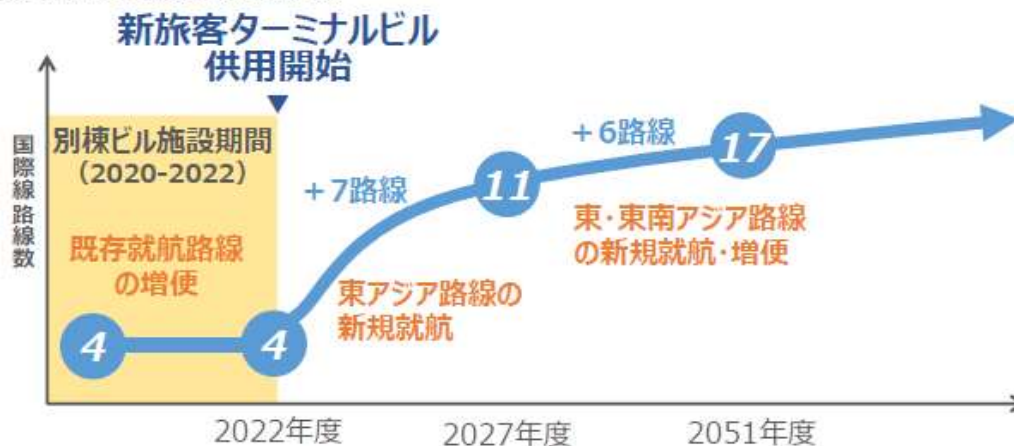
### 【現状・課題】

- 1 現在、阿蘇くまもと空港の国際線は、令和5年1月5日に復便した韓国路線及び令和5年9月から新たに就航する台湾（台北）路線を除き、台湾（高雄）路線や香港路線は運休している。コロナ収束後、空港運営会社は、将来目標（2051年度国際線17路線、利用者数175万人）を達成するため、エアライン誘致を加速化させることとしている。また、T SMCの熊本進出により、国内外の人流・物流の増加が見込まれ、C I Q体制の充実・強化が必要である。

### 旅客数・貨物取扱量の目標値



## 国際線の想定就航路線数



※熊本国際空港術マスタープランより抜粋

2 航空機地上支援業務（グラウンドハンドリング）は航空機の離発着に不可欠であるが、コロナ禍での離職者の急増、厳しい労働環境等による採用競争力の低下等により、人材不足が顕著となっており、特に地方空港において国際線の復便や新規路線就航のボトルネックとなっている。

現在、国土交通省の「持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会」により、体制整備のあり方等について検討が行われているが、早期の国際線充実のためにも、関係機関が連携した実効性のある支援が必要である。

また、航空ネットワークの維持、安定した航空輸送サービスのために、空港内におけるグラウンドハンドリング車両の軽油に係る軽油引取税の課税免除特例措置が行われているが、航空ネットワークの維持のためにも継続が必要である。

## 空港業務(グラハン・保安検査)に関する現状

国土交通省

- 空港業務（グラハン・保安検査）は**飛行機の発着陸に不可欠**であるが、厳しい労働環境等により、**コロナ前から人材不足が懸念**されていた。
- その後、コロナによって航空需要が激減したことで、コロナ禍によって「**脆弱な業界**」というイメージが定着。**若者等から敬遠**されてしまっていることにより、離職者の急増、採用競争力の低下という課題に直面している。
- 地方空港等においても国際線を円滑に復便していくためには、これまで以上に**人材確保・育成、生産性向上を推進**していくことが必要。

### 人材不足の現状

#### 【グラウンドハンドリング作業員】

- ・コロナ前と比べて、作業員数は**約1～2割減少**している。
- ・コロナ前から人材不足が懸念されていた**ランプ部門だけでなく、旅客部門の人員減少も顕著**になっている。

#### 【保安検査員】

- ・コロナ前と比べて、検査員数は**約2割減少**している。

#### 【航空専門学校の入学者】

- ・コロナ前と比べて、入学者数は**約4割減少**している。

### 【参考】グラウンドハンドリング業務の例



### 【参考】保安検査業務の例



15

# 熊本港の整備推進

要望事項

【国土交通省】

半導体関連産業の物流を支える耐震強化岸壁の整備推進

## 【要望内容】

熊本都市圏の物流拠点である熊本港は、中九州横断道路等の整備進捗により半導体関連産業集積地と直接結ばれることで、世界的半導体企業であるTSMCや関連企業を含む物流需要への期待がある。また、神戸港を結ぶ新たな定期航路が就航したことで、物流需要の増大が期待される。

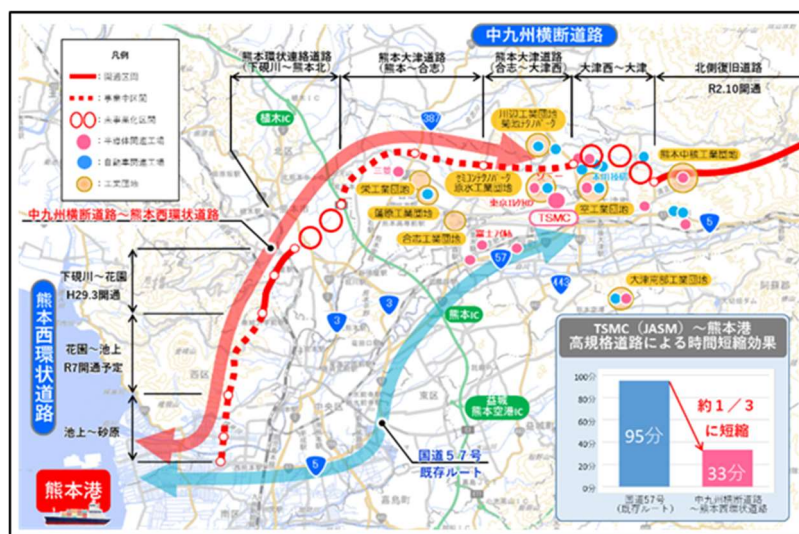
熊本地震の経験と日本の経済安全保障の観点から、地震等大規模災害時においても背後圏企業のサプライチェーンを維持していくため、港湾予算の更なる拡充と耐震強化岸壁の着実な整備推進をお願いしたい。

## 【現状・課題】

現在、熊本港の背後圏では、TSMCの進出を機に半導体関連産業の集積や設備投資が活発化しており、中九州横断道路や熊本西環状道路等の道路ネットワークの整備が進むなか、熊本港の物流拠点としての重要性が高まっている。加えて、今年4月からは熊本港と神戸港を結ぶ新たな国際フェイダー航路が就航し、神戸港を経由したグローバルな海上輸送も可能となったことで、熊本港のコンテナ取扱量は増加傾向である。一方で、今後も増加が見込まれる物流需要に対して、既存岸壁の取扱能力だけでは十分対応できないことが想定される。

昨年6月、平成28年の熊本地震以来、初となる熊本地方を震源とする‘震度5弱’の地震が発生した。幸い港湾機能が停止することは無かったが、強靱化への取組みを着実に進める必要性を再認識した。

港湾が、企業のBCPについては日本の経済安全保障の観点から、大規模災害時にも半導体サプライチェーンを維持し、物流・防災拠点として背後圏企業の事業継続を支援していくためには、港湾予算の更なる拡充が必要であり、熊本港においては、取扱貨物の増大と防災機能の強化のため、耐震強化岸壁の整備を推進する必要がある。



【熊本港と企業集積地間の道路ネットワーク】



【コンテナ荷役状況】



【半導体向け溶剤用コンテナ】

# 半導体関連産業の集積促進に伴う排水対策への支援

【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省】

## 要望事項

半導体関連産業の集積促進に伴う排水対策への財政的支援

### 【要望内容】

半導体の国内安定供給の基盤を強化するため、集積に伴い増加する工場からの排水を適正かつ確実に処理する特定公共下水道事業を新規採択のうえ、所要の財政措置を講じていただきたい。

### 【現状・課題】

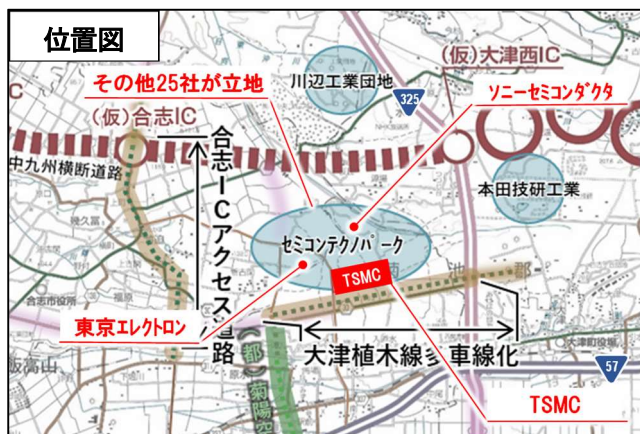
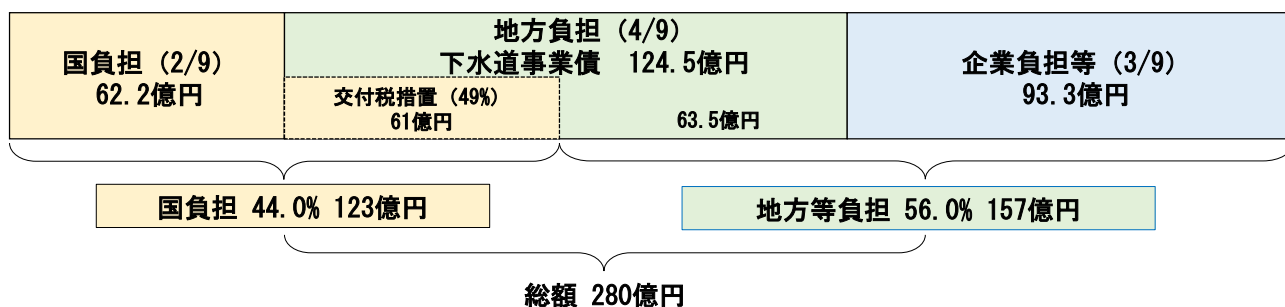
世界的半導体企業であるTSMCの進出を契機とした半導体関連産業の集積の動きが活発化しており、国内における半導体産業基盤の強化に加え、雇用拡大や定住人口の増加など地方創生の効果も大きく期待されているところ。

一方で、今後更なる半導体関連産業の集積に伴い工場排水の増加が見込まれるため、既存処理場の能力不足が懸念されていることから、工場排水に対応する新たな処理場の整備が必要になる。

しかしながら、工場排水を処理するための下水道事業である特定公共下水道事業については、平成15年度から新規箇所への交付が行われていないため、本事業での新規採択を認めていただく必要がある。

事業実施にあたっては、企業の操業までの限られた期間で大規模な下水道施設の整備が必要となることや、近年、特定公共下水道による処理場新設の実績がない状況に鑑み、本県における半導体関連産業の集積に伴う排水対策については、半導体安定供給確保に向けた国家プロジェクトの一環として、国を挙げての最大限の支援をお願いしたい。

### 「特定公共下水道」事業の財源内訳



# 半導体関連産業の集積促進に係る新規工業用水供給への支援

【内閣官房、内閣府、総務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

## 要望事項

半導体関連産業の集積促進に係る新規工業用水供給に伴う浄水場等の整備に対する財政支援

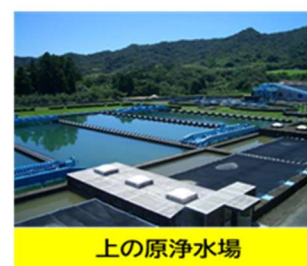
### 【要望内容】

半導体の国内安定供給に資する工場の進出に対し、地下水のみに頼らない豊富で低廉な工業用水の新規供給に必要な浄水場の建設、管路整備等の大規模施設整備に対する格別の財政支援をお願いしたい。

### 【現状・課題】

- 1 JASM第1工場の建設が進む熊本県北部においては、ソニーグループの土地取得やJASM第2工場候補地としての優先的検討など半導体関連企業集積の動きがさらに活発化。一方で、局地的な地下水採取量の大幅増加による地下水位低下等への影響が懸念されている。
- 2 こうした中、河川水を水源とする有明工業用水道の未利用水を活用した工業用水供給の事業化に向け、施設整備に係る基本設計等の検討や関係機関・団体との協議に取り組んでいるところ。
- 3 事業化に当たっては、民間活力の活用や既設の農業用パイプラインの利用によりコスト縮減や工期短縮を図るものの、浄水場等の整備には多額の初期投資を要することから、国による財政支援が不可欠。現行の補助金交付要綱上、新規の建設事業は補助対象外とされている。
- 4 6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」においても、「工業用水等の産業インフラ整備」に取り組むことが盛り込まれたところであり、半導体の安定供給確保に向けた国家プロジェクトの一環として、国を挙げての最大限の財政支援をお願いしたい。

事業概要	施設整備内容	浄水場、浄水場と既設パイプライン等を結ぶ管路 等
	概算事業費	約150億円



## 外国人材の受入環境整備

<b>要望事項</b>	【法務省、文部科学省】
<p><b>1 増加する在留外国人に対し、県や市町村が実施する一元的相談窓口運営や日本語教育等に対する財政支援の更なる充実</b></p> <p><b>2 多文化共生社会実現に向けた市町村の受入環境整備への支援</b></p>	

### 【要望内容】

- 1 TSMCの熊本進出に伴い、台湾をはじめとする海外からの外国人の来熊が増加することから、県や市町村が実施する一元的相談窓口の運営や日本語教育等の取組強化が必要であり、国による財政支援の更なる充実をお願いしたい。
- 2 在留外国人の増加により、県内の各市町村において、外国人が安心して働き生活していくための受入環境整備や、外国人との多文化共生への取組みを積極的に推進することが求められており、国による支援をお願いしたい。

### 【現状・課題】

- 1 2024年度までには、TSMCから約400名がJASMへ出向予定であり、その家族を含めた人数は約750名となる見込み。関係者からの生活全般に関する相談や問合せに備え、本県の外国人サポートセンターに「台湾相談ホットライン」を設置した。同センターの運営には国の外国人受入環境整備交付金を活用しているが、財政支援の更なる充実が必要である。
- 2 外国人労働者の受入拡大に伴い、増加してきた在留外国人は、TSMCの進出に伴い更なる増加が見込まれている。県では、地域住民と在留外国人がともに安心して生活できる多文化共生のまちづくりを進めるため、市町村による「外国人受入連絡協議会」の設置支援を実施している。今後、県及び市町村におけるこうした取組に係る負担が増大する見込み。

#### 【参考】◆在留外国人数の推移

	H29年	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
全国	2,561,848	2,731,093	2,933,137	2,887,116	2,760,635	2,961,969
<b>熊本県 (外国人割合)</b>	<b>13,582 0.77%</b>	<b>15,576 0.89%</b>	<b>17,942 1.03%</b>	<b>17,751 1.02%</b>	<b>16,686 0.97%</b>	<b>20,660 1.19%</b>
中国	3,891	3,842	3,856	3,645	3,238	3,201
フィリピン	2,071	2,286	2,661	2,536	2,523	3,044
韓国・朝鮮	1,047	1,078	1,096	999	892	949
ベトナム	3,576	4,877	6,178	6,396	5,804	6,251
米国	339	356	367	352	363	394
インドネシア	353	498	690	690	652	1,577
タイ	242	298	347	326	304	377
<b>台湾</b>	<b>256</b>	<b>294</b>	<b>295</b>	<b>221</b>	<b>183</b>	<b>349</b>
ドイツ	100	110	117	99	103	108
フランス	43	45	52	35	34	44

【法務省入国管理局 在留外国人統計 毎年12月末日現在】(単位:人)

## 教育環境の整備と人材確保

### 提案・要望事項

【文部科学省】

- 1 外国人児童生徒の教育環境整備に対する財政支援
- 2 日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援員配置に係る補助制度の創設
- 3 教育支援体制整備事業費補助金に係る事業費の確保
- 4 私立学校の外部スタッフの配置経費への補助制度の拡充
- 5 熊本大学附属小・中学校の教育環境整備に対する支援

### 【要望内容】

- 1 外国人児童生徒に対応するための公・私立学校等における教職員の配置増に必要な措置（加配等）、支援員等の配置及び施設整備等の教育環境整備に対する補助制度創設等の財政支援をお願いしたい。
- 2 日本語指導を必要とする児童生徒に対する支援員配置に係る補助制度の創設をお願いしたい。
- 3 高校生キャリアサポート事業に伴う教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）に関し、交付申請に応じた十分な事業費の確保をお願いしたい。
- 4 私立学校における業務支援員などの外部スタッフの配置経費への補助制度である経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）の拡充をお願いしたい。
- 5 国際教育環境の充実に向け、教員や日本語指導支援員の人材確保・養成の取組に係る支援をお願いしたい。

### 【現状・課題】

- 1 J A S M操業開始に向け、T S M Cからの出向者が家族とともに数多く来熊し、外国人児童生徒が急増している。これらの児童生徒を受け入れ、適切な支援を行うためには、公立学校においては教職員の適正配置、市町村教育委員会による支援員及び通訳の確保、日本語指導者の養成並びに施設整備などの教育環境整備に対する財政支援が必要である。  
また、私立学校・各種学校等においては、英語等外国語による授業等を行う指導体制の構築が求められ、人員配置費用や研修及び施設整備などの教育環境整備に対する財政支援が必要である。本県においては、臨時的に必要となる経費を対象として、独自の補助を行うこととしているが、なお学校の負担が大きく、支援の拡充が必要である。
- 2 本県内で日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にあり、令和6年度からのJ A S M操業開始に伴い、更なる増加が予想される。日本語指導ができる人材の確保は、市町村教育委員会が独自で対応している状況であることから、市町村が直接申請できる補助制度の創設など、財政支援の充実が必要である。



【日本語指導に係る県内の状況】

(令和3年5月1日現在)

	小学校	中学校	義務教育学校
学校の総数	237校	116校	2校
日本語指導が必要な外国・日本国籍の児童生徒が在籍する学校数	24校	27校	0校
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数	20人	12人	0人
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数	25人	19人	0人

- 3 TSMCの本県進出に伴い、幅広い県内産業からの高卒求人が増加しており、県としては、本事業による高校生への就職支援の充実により、半導体関連産業をはじめとした県内企業への理解を促進し、県内就職率の向上を図っている。しかしながら、補助額は総事業費の1/9に満たない状況が続いており、事業の実施に支障をきたしている。JASMO操業開始に向けた半導体関連産業を支える人材の育成及び確保のため本補助金の満額交付が必要不可欠である。
- 4 半導体関連産業の人材を育成するため、私立学校において新たに専門的知識を有する非常勤講師などの外部スタッフを配置する場合、その経費に対する経常費助成費補助金（教育改革推進特別経費）の上限額（最大45万円）が、当該私立学校の負担に比べ十分ではなく、補助制度の拡充が必要である。
- 5 熊本大学では、附属小・中学校において、外国人児童生徒を受け入れ、また、国際クラスの設置等を見据え、地域課題を解決するためのカリキュラム改革等に取り組む意向である。
- このことは、本県はもとより我が国の国際教育環境の充実に大きく貢献するものと認識しているが、熊本大学のみでの実現は困難であり、教員のみならず日本語指導支援員の人材確保・養成等が喫緊の課題となっている。
- 県としても、これらの課題に熊本大学と連携して取り組む必要があることから、国の支援をお願いしたい。

## 環境に配慮した取組みに対する技術的・財政的支援

### 要望事項

【内閣官房、内閣府、経済産業省、環境省、農林水産省】

CO<sub>2</sub>削減や地下水保全など、環境に配慮した世界をリードする熊本モデルの取組みに対する技術的・財政的支援

### 【要望内容】

TSMC進出を契機として、更なる半導体関連産業の集積の動きが加速化するなか、産業部門での温室効果ガスの排出増加や、地下水利用の増加による現状の地下水の収支バランスが確保できなくなる懸念されることから、企業などが行うCO<sub>2</sub>削減や、熊本地域で取り組む地下水保全など、経済発展と環境配慮を両立させた世界をリードする熊本モデルの取組みに対する技術的・財政的支援をお願いしたい。

### 【現状・課題】

県の温室効果ガスの削減には、企業における省エネの推進や化石燃料から電気等へのエネルギーシフト、再生可能エネルギーの導入などによるCO<sub>2</sub>排出削減が必要。中でもすべて再生可能エネルギーで生産を行うには、ポテンシャルが多く残されている県内の再生可能エネルギーの利活用を可能とする送配電網の再構築等、国が主導した新たな取組みが不可欠。

また、地下水保全には、現状の取水量と涵養量のバランスを維持することが最も重要であり、本県では、①地下水取水量の削減、②他の水源の利用の推進、③地下水の涵養の更なる推進に取り組んでいる。

本県の地下水は、熊本ならではの地質的・歴史的要因を生かし、地下水涵養能力の高い白川中流域や周辺の台地部で、農業者の協力により水田湛水を実施し育まれているが、半導体関連企業の集積による農地の減少、水稲作付面積の減少、農業の担い手の高齢化など、水田湛水事業の拡大には限界がある。

今後、半導体関連産業のさらなる集積に備え、水の循環・再生利用や広域的な取水など、関連企業の立地が集中する地域への局所的な取水を軽減し、熊本地域の地下水のバランスを維持するための対策に早急に取り組む必要があり、継続的に国の技術的・財政的支援が必要。

# RE100 製造業への再生可能エネルギー電力供給を行うための 県内再エネ電源の速やかな送電系統への接続に関する特別措置の実施

<b>要望事項</b>	【経済産業省】
再生可能エネルギー発電施設の速やかな系統接続に向けた「一括検討プロセスの迅速化措置」や「プッシュ型系統整備の先行適用」等の特別措置の実施	

## 【要望内容】

RE100 宣言を行っている製造業への再生可能エネルギーによる電力供給を行うため、再エネ導入の最大の隘路となっている再生可能エネルギー発電施設が送電系統に接続できない課題の解決に向けた「一括検討プロセスの迅速化措置」や「プッシュ型系統整備の先行適用」等の特別措置をお願いしたい。

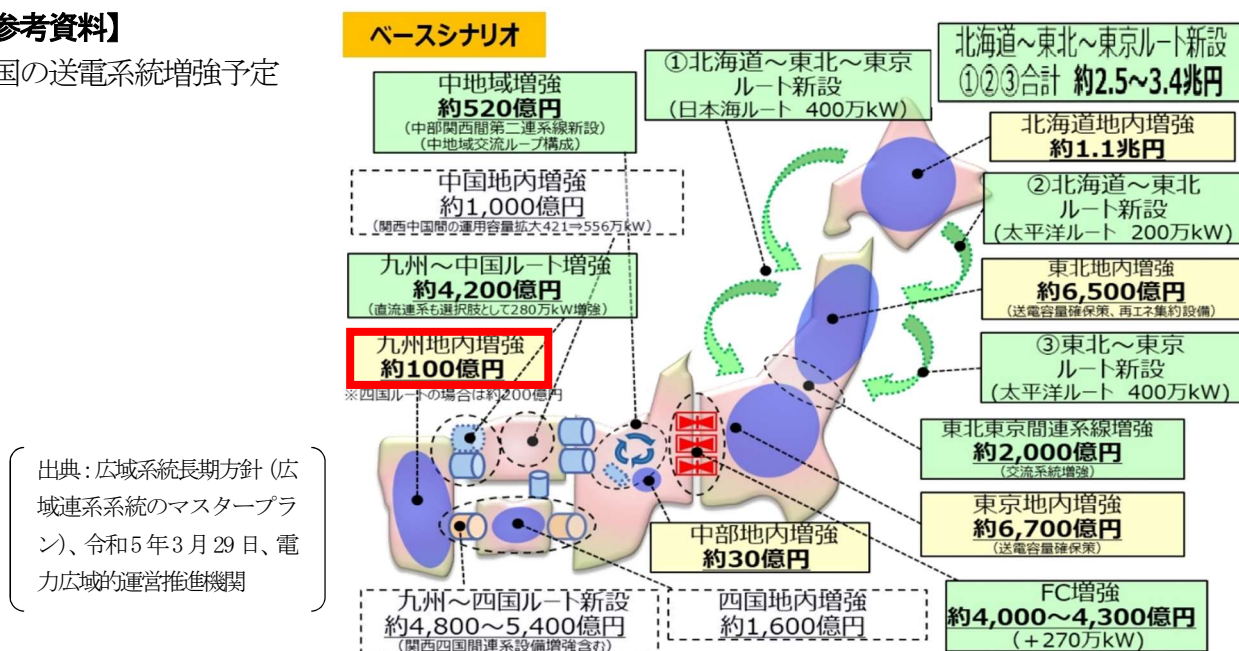
## 【現状・課題】

本県においては、半導体・自動車関連を中心に製造業の集積が高い。それらは経済安全保障上重要であり、その安定的操業が求められる。こうした製造業においては、大量の再エネ電力需要があり、今後、RE100 宣言企業の進出等による更なる需要の高まりが見込まれている。一方、供給面では、県内に開発を予定している再エネ電源が多数あり、高いポテンシャルを有しているものの、本県小国町での地熱発電のように送電系統に接続できないこと等がネックとなり、ポテンシャルを十分に活かしきれずにいる。

再エネ電源が送電系統に接続できない原因として、山間地域等ではもともと送電線の容量が小さく、新たな電源接続のためには送配電会社による系統増強工事が必要となるが、令和5年3月29日に電力広域的運営推進機関から示された、10年を超える期間を見通した「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）」においては、九州地域の地内系統の増強費は約100億円にとどまっており、北海道や東北に比べ著しく小さい。地方部における再生可能エネルギーの活用を加速し、エネルギーの地産地消を実現していくためには、こうした課題の速やかな解消が重要である。

## 【参考資料】

国の送電系統増強予定



出典：広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）、令和5年3月29日、電力広域的運営推進機関

# 代替農地での営農継続支援

<b>要望事項</b>	【農林水産省】
<b>1 代替農地の耕作条件改善及び基盤整備の支援</b>	
<b>2 代替農地の確保を行うための安定的かつ実効性のある事業展開への支援</b>	
<b>3 畜産農家の飼料増産・確保の取組み継続に向けた予算の十分な確保と支援の拡充</b>	

## 【要望の内容】

- 1 代替農地において、遊休農地の解消や基盤整備などの新たに生じる営農継続対策について、必要な予算確保及び優先配分をお願いしたい。  
遊休農地解消緊急対策事業においては、使用貸借に加え賃貸借の農地も対象とするなどの要件緩和や交付上限額の引き上げをお願いしたい。また、農業農村整備事業の費用対効果算定手法の見直しを講じていただきたい。
- 2 代替農地の早急な確保のため、市町村や農業委員会、農業公社等の体制整備及び活動の十分な予算確保をお願いしたい。
- 3 畜産が盛んで耕畜連携による飼料の増産・確保に意欲的に取組む菊池地域では、半導体関連企業の集積に伴い、飼料用作物を生産する農地が減少することにより、畜産農家の飼料確保や堆肥の農地還元継続が困難となることが懸念されることから、飼料の増産・確保の取組みが後退することがないように、耕畜連携強化に必要な予算確保と支援拡充が必要。

## 【現状・課題】

- 1 国家プロジェクトであるTSMCの進出を契機として、近隣の農地等へ半導体関連企業の集積が見込まれている。このような農地を借地して利用してきた農業者ほど影響が大きく、代替農地の確保による耕作面積や経営規模の維持につながる対応が急務である。  
本県では、代替農地の確保のため、独自に農地マッチングの仕組みを構築しているが、遊休農地解消や基盤整備が必要な代替農地も多く、営農継続には耕作条件改善が必要である。  
代替農地では、主に飼料用作物の作付が想定されるが、現行の農業農村整備事業の費用対効果算定手法では農業効果が上がりにくい。飼料作物の国産化が食料安全保障の強化に貢献することを踏まえた費用対効果算定手法の見直しが必要である。
- 2 市町村や農業委員会等は、代替農地の確保に向けて、遊休農地調査、出し手と受け手の情報収集やマッチングなどを早急に取り組む必要があるため、必要な人員の確保等に必要な予算措置が不可欠である。
- 3 当該地域では、酪農家を中心とした畜産農家及びコントラクター等の外部支援組織がこれまで飼料の増産・利用に取り組んできたところであるが、半導体関連産業の進出に伴う借地面積の減少によって、飼料の生産及び尿混合排せつ物（スラリー）や堆肥の農地還元大きな影響を及ぼすことが懸念されている。  
このため、地域外を含めて国産飼料の生産に取り組む飼料生産集団等に対して、飼料生産や販売を行うために必要な機械導入及び畜産農家から供給される堆肥の保管施設整備や広域流通に必要な機器導入など、耕畜連携の強化のための支援が必要である。

